

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 5694
部 名	保健福祉部	課 名	こども家庭支援センター	課長名	安藤 康恵
事務事業名	家庭児童相談事業				
予算上の事務事業名	家庭児童相談事業				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	13120	
基本目標	I「学びあいあたたかさのある福祉文化都市」をめざして				
政策名	第3章 子どもが健やかに育つ環境づくりを進めます				
基本施策名	第1節 子育て環境づくりの推進				事業開始年度
施策名	第2施策 子育て支援の充実				昭和63年以前 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等					
厚生省事務次官通知（昭和39年）					
3 個別計画の概要			概要		
計画名	相模原市次世代育成支援行動計画		少子化が進行する中で、次世代を担う子どもと子育て家庭を総合的に支援することを目的に、子育て・子育て支援施策の方向性や目標を定めたもの		
計画年次	17	年度～	21	年度	
4 事業形態の区分 窓口・相談 ▼					
5 事業概要					
(1) 事業の目的（何のために行うのか、またはもたらしたい成果）				(2) 対象（誰、何）	
家庭における乳幼児の養育・しつけ・発育に関する相談、指導とともに学齢期の児童の一般的な相談を行う。				市民一般	
(3) 平成17年度事業の内容（活動）・・・いつ、どのような方法で実施した内容（活動）なのか。					
家庭児童相談員（非常勤特別職）による相談業務 こども家庭支援センター（2名） 月・水・金曜日及び火・木・金曜日 午前9時～正午・午後1時～午後5時 南保健福祉総合相談班（1名） 火・木・金曜日 午前9時～正午・午後1時～5時					
6 関連・類似事業や他市の状況					
県内では政令市、大和市、伊勢原市、秦野市、平塚市、茅ヶ崎市などで実施					
7 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	3,256	3,568	5,414	5,472	5,472
一般財源	3,256	3,544	5,373	5,431	5,431
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	24	41	41	41
人件費の合計	4,005	4,035	4,025	4,025	4,025
事業コスト合計	7,261	7,603	9,439	9,497	9,497
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	家庭児童相談事業			対象名称と単位	相談件数
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	7,261	7,603	9,439	9,497	9,497
対象数	850	1,083	805	805	805
単位あたり経費(円)	8,542	7,020	11,725	11,798	11,798
前年度比		0.82	1.67	1.01	1.00

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	相談可能時間数	指標式と指標の説明	7時間×21日×12月（こども家庭支援センター） 7時間×12日×12月（南保健福祉総合相談班）		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	2,016.0	2,016.0	2,772.0		
目標	2,016.0	2,016.0	2,772.0	2,772.0	2,772.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	相談件数	指標式と指標の説明	相談件数		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	850.0	1083.0	805.0		
目標	850.0	1083.0	805.0	805.0	805.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★★	[★★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		当面、現行の相談体制で対応していくことが適当である。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
核家族化や地域コミュニティの希薄化などによる家庭における養育力の低下や育児不安の増大が見込まれることから子育て家庭に対する相談窓口の周知に努める。			北部地区への相談に対応するため津久井地域からの相談状況を見極めながら相談員の配置の必要性について検討する。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			